

【富山市】令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額:円)	実施状況			効果検証		
							国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他			
1	住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業費【低所得者世帯給付金】	福祉政策課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付するもの。 ②住民税非課税世帯及び家計急変世帯への給付金支給に要する経費 ③給付金総額 ・R5年度の住民税非課税世帯 45,000世帯×30千円 ・R5年の家計急変世帯 200世帯×30千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯及び令和5年の家計急変世帯	R5.5	R5.12	1,112,880,000		1,112,880,000		R5住民税非課税世帯支給 37,055件 R5年家計急変世帯支給 41件	給付金の支給により、コロナ禍における物価高騰の影響による低所得世帯の経済的な負担の軽減に効果的であった。	
2	住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業費(事務費)	福祉政策課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付するもの。 ②住民税非課税世帯及び家計急変世帯への給付金支給に付随する事務費 ③超過勤務手当551千円、消耗品費100千円、印刷製本費(広報誌掲載)539千円、郵便料14,070千円、振込手数料4,972千円、委託料(システム改修、人材派遣等)66,944千円、借上料(事務書借上)4,306千円、電気料120千円、電話料198千円、通信料120千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯及び令和5年の家計急変世帯	R5.5	R5.12	56,895,153		56,895,153				
8	情報管理事務費	情報システム課	①新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止への対策を踏まえた多様な働き方に対応するため、各種業務の効率化や職員のテレワーク環境の拡充を図るもの。 ②令和5年度内部事務システム(人事給与、庶務事務、財務会計)構築業務委託料346,500千円 ③人事給与システム:79,200千円、庶務事務システム:36,300千円、財務会計システム:231,000千円 ④富山市	R5.4	R6.3	313,500,000		313,500,000			内部事務システムの構築及び稼働開始3件(人事給与、庶務事務、財務会計)	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた多様な働き方に対応し、各種業務の効率化並びに接触機会の低減に寄与した。
9	庁舎維持管理費	管財課	①空調機器を更新することにより、熱中症予防や寒さに対応しながら、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止への対策としての施設換気を行えるようにするもの。 ②③空調機器更新委託料2,720千円 ④富山市(議会棟議場内傍聴席後方)	R5.4	R5.8	2,475,000		2,475,000			空調設備更新 2箇所	空調設備を更新することにより、熱中症予防や寒さに対応しながら施設の換気が行えることになり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。
11	保健所運営費	保健所地域健康課	①空調機器を更新することにより、熱中症予防や寒さに対応しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設換気を行えるようにするもの。 ②③空調機器更新委託料19,800千円 ④富山市(保健所)	R5.4	R6.3	17,820,000		14,364,000	3,456,000		空調設備改修工事のための実施設計	熱中症予防や寒さに対応しながらも施設の換気による新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るための空調設備の更新に向けた準備ができた。
12	管理運営事務費	看護専門学校	①空調機器を更新することにより、熱中症予防や寒さに対応しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設換気を行えるようにするもの。 ②③空調機器更新委託料47,300千円 ④富山市(看護専門学校)	R5.4	R5.9	45,100,000		45,100,000			空調設備更新(室外機 8台、室内機 68台)	空調設備設置の実施によって、熱中症予防や寒さに対応しながら施設の換気を行うことができるようになり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。
13	児童福祉一般管理費	こども保育課	①新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止への対策として、保育所での現金取り扱いに伴う感染症リスクを低下させるため、公立認定こども園において現金で徴収している延長保育料等が口座振替可能となるよう子ども・子育て支援システムを改修するもの。 ②③口座振替データ抽出に係るシステム改修委託料2,442千円 ④富山市	R5.4	R5.9	2,442,000		2,442,000			公立認定こども園 2箇所(児童255名)で口座振替導入	保護者からの現金取り扱い回数の減少により接触機会が低減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。
14	地区センター費	地域コミュニティ推進課	①空調機器を更新することにより、熱中症予防や寒さに対応しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設換気を行えるようにするもの。 ②③空調機器更新委託料4,540千円 ④富山市(水橋東部、新庄、八幡地区センター)	R5.4	R5.6	2,969,560		2,969,560			空調機器更新 3施設	空調設備を更新することによって、熱中症予防や寒さに対応しながら施設の換気を行うことができるようになり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。
15	大久保ふれあいセンター管理運営費	地域コミュニティ推進課	①空調機器を更新することにより、熱中症予防や寒さに対応しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設換気を行えるようにするもの。 ②③空調機器更新委託料3,400千円 ④富山市(大久保ふれあいセンター)	R5.4	R5.12	3,960,000		3,960,000			空調設備更新 1箇所	空調設備を更新することによって、熱中症予防や寒さに対応しながら施設の換気を行うことができるようになり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額:円)	国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
16	地域コミュニティ再生支援事業費 (中山間地移動販売支援事業費:大山地域)	地域コミュニティ推進課	①人の往来に伴う感染症リスクを減らし、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止への対策を図るため、また、中山間地域の住民が安心して住み続けることができる環境と地域コミュニティの醸成を図るため、食料品や日用品の移動販売を行う事業者に対し、活動経費を補助するもの。 ②③補助金(販売員の賃金、燃料費、保険料、リース料相当分)3,837千円 ④大山地域移動販売事業者	R5.4	R6.3	3,161,563		3,161,563		延べ利用人数 8,803人	中山間地で食料品や日用品等の移動販売を行うことで、人の往来を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。
17	地域コミュニティ再生支援事業費 (中山間地移動販売支援事業費:八尾地域)	八尾行政サービスセンター	①人の往来に伴う感染症リスクを減らし、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止への対策を図るため、また、中山間地域の住民が安心して住み続けることができる環境と地域コミュニティの醸成を図るため、食料品や日用品の移動販売を行う事業者に対し、活動経費を補助するもの。 ②③補助金(販売員の賃金、燃料費、保険料、リース料相当分)3,494千円 ④八尾地域移動販売事業者	R5.4	R6.3	3,198,087		3,198,087		延べ利用人数 2,101人	中山間地域での食料品等の移動販売実施によって、人の往来を分散し新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果的であったと共に、地域住民が安心して住み続けられる環境醸成に寄ってきた。
18	自治組織関係費 (電子回覧板導入支援事業費)	地域コミュニティ推進課	①新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止のための新しい生活様式に対応した町内の情報発信・共有のため、町内会等に対し電子回覧板等の機能を持つアプリ導入を支援するもの。 ②アプリ導入支援に要する費用 ③補助金6,600千円(66千円×100組織分)、消耗品費36千円、郵便料17千円 ④町内会等	R5.4	R6.3	2,046,000		2,046,000		電子回覧板アプリ導入・新規31団体	町内会等における電子回覧板を導入することによって、人との接触機会が減ったため、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。
19	脱炭素化推進事業費	環境政策課	①「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」に掲げられた「Ⅱエネルギー・原材料・食料等安定供給対策」の省エネルギーの推進に向け、国がZEH普及促進を目的に実施する補助金交付を受けた者に対する上乗せ補助を行うもの。 ②ZEH導入支援に要する費用 ③補助金4,000千円(200千円×20件)、消耗品費15千円、郵便料15千円 ④個人(上乗せ補助の確認については、あらかじめ申請者に対し、国への給付状況の確認について同意を取り、国の補助金の交付決定及び確定通知書で確認するとともに、根拠資料を基に独自に審査も行う)	R5.4	R6.3	2,400,000		2,400,000		ZEH導入補助 12件	新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」の一つとして、快適でクリーン、また、災害に強いZEHの普及が図られた。
20	観光施設費	観光政策課	①空調機器を更新することにより、熱中症予防や寒さに対応しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設換気を行えるようにするもの。 ②③空調機器更新委託料15,000千円 ④富山市(八尾おわら資料館)	R5.4	R5.6	13,009,000		13,009,000		空調設備更新 6箇所	空調機器の更新により、熱中症予防や寒さに対応しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設換気を行うことができるようになり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。
21	消防施設整備事業費	消防局総務課	①空調機器を更新することにより、熱中症予防や寒さに対応しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設換気を行えるようにするもの。 ②③空調機器更新委託料7,000千円 ④富山市(婦中消防署)	R5.4	R5.11	6,710,000		6,710,000		空調設備更新(室内機7台、室外機2台)	機能の低下した空調設備の更新により、熱中症予防や寒さに対応しながら施設の換気を行うことができるようになり、新型コロナウイルス感染症予防につながった。
22	学校施設整備事業費 (小学校)	学校施設課	①空調機器を更新することにより、熱中症予防や寒さに対応しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設換気を行えるようにするもの。 ②③空調機器更新委託料6,600千円 ④富山市(音川小学校(図書室及び情報処理室))	R5.4	R5.6	5,775,000		5,775,000		空調設備更新 2室2台	空調設備を更新したことによって、熱中症予防や寒さに対応しながら換気を行うことができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。
23	学校施設整備事業費 (中学校)	学校施設課	①空調機器を更新することにより、熱中症予防や寒さに対応しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設換気を行えるようにするもの。 ②③空調機器更新委託料12,000千円 ④富山市(速星中学校(コンピューター室及び図書室))	R5.4	R5.9	11,220,000		11,220,000		空調設備更新 2室3台	空調設備を更新したことによって、熱中症予防や寒さに対応しながら換気を行うことができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。
26	生活保護事務費 (5月補正分)	生活支援課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護施設に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費及び燃料費等の一部を支援するもの。(6か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金5,400千円(1施設) ④保護施設	R5.5	R5.9	4,262,000		4,262,000		補助実績 1施設	補助金の支給によって、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護施設に対し、効果的な支援を行うことができた。
27	心身障害者福祉推進事業費(5月補正分)	障害福祉課	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金の高騰が障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう支援するため、価格高騰した分の一部を補助するもの。(6か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金44,234千円(294事業所) ・入所・居住系サービス 15千円/人×1,360人=20,400千円 ・日中活動系サービス 6千円/人×3,074人=18,444千円 ・訪問・相談系サービス 40千円/施設×101施設=4,040千円 ・地域活動支援センター、共同作業所 150千円(補助上限額)×9施設=1,350千円 ④障害福祉サービス事業所等	R5.5	R5.10	41,408,886		41,408,886		補助実績 109法人	補助金の支給によって、新型コロナウイルス感染症の影響による需要低下への対応として、事業者に効果的な支援を行うことができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額:円)	国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
28	老人保護措置費 (5月補正分)	長寿福祉課	①コロナ禍において電気・ガス料金等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費及び燃料費の一部を支援するもの。(6か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金56,730千円(施設定員1人あたり15,000円) ・養護老人ホーム 15千円×60人＝900千円 ・軽費老人ホーム 15千円×621人＝9,315千円 ・有料老人ホーム 15千円×1,740人＝26,100千円 ・サービス付き高齢者向け住宅 15千円×1,361人＝20,415千円 ④高齢者施設(養護・軽費・有料老人ホーム)	R5.5	R5.10	51,510,000		51,510,000		補助実績 62法人(105施設)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電気・ガス料金等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、物価高騰対策支援として、補助金を交付したことで、経済的な負担の軽減に効果的であった。
29	介護サービス事業所等支援事業費 (5月補正分)	介護保険課	①コロナ禍における電気・ガス等の物価高騰が、介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費等の一部を支援するもの。(6か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金139,323千円(752事業所) ・入所系サービス 15千円/人×6,075人＝91,125千円 ・通所系サービス 15千円/人×5,793人＝34,758千円 ・訪問系サービス 40千円/施設×336施設＝13,440千円 ④介護サービス事業所等	R5.5	R5.10	123,185,000		123,185,000		補助実績 600事業所	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電気・ガス料金等の物価高騰による影響を受けた事業者の、経済的な負担の軽減に効果的であった。
30	児童健全育成事業費	こども支援課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブ及び地域ミニ放課後児童クラブに対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費及び食材料料費等の一部を補助するもの。 ②③補助金1,253千円(放課後児童クラブ:1,500円×12月×68クラブ、地域ミニ放課後児童クラブ:800円×12月×3クラブ) ④放課後児童クラブ・地域ミニ放課後児童クラブ	R5.5	R6.3	1,216,800		1,216,800		補助実績 ・放課後児童クラブ 66箇所 ・地域ミニ放課後児童クラブ 3箇所	物価高騰対策に係る経費を補助することによって、コロナ禍の物価高騰の影響による経済的な負担が増加した事業者に対する効果的な支援を行うことができた。
31	私立保育所等補助事業費(給食費負担軽減補助金)	こども保育課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による保護者の負担を軽減するため、私立保育所等に対し、給食で使用する食材料の価格高騰分の一部を補助するもの。 ②③補助金93,278千円(550円×12月×14,133人(R5.3.1時点の児童数)) ④私立保育所等	R5.5	R6.3	51,626,000		51,626,000		補助実績 60箇所	新型コロナウイルス感染症の経済への影響が続く中、給食の食材料費の高騰分に対する補助を行うことで、事業者の保育所運営に係る経済的な負担を軽減するとともに、間接的に、食材料費相当を実費負担する保護者の経済的な負担も軽減することができた。
32	私立保育所等補助事業費(物価高騰対策支援補助金)	こども保育課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費の一部を補助するもの。 ②③補助金43,200千円(138施設) ※利用定員ごとの補助上限額を設け補助する。 ・定員19人以下 100千円×43施設＝4,300千円 ・定員20～50人 200千円×19施設＝3,800千円 ・定員51～100人 300千円×12施設＝3,600千円 ・定員101～150人 400千円×29施設＝11,600千円 ・定員151～200人 500千円×18施設＝9,000千円 ・定員201～250人 600千円×13施設＝7,800千円 ・定員251～300人 700千円×1施設＝700千円 ・定員301人以上 800千円×3施設＝2,400千円 ④私立保育所等	R5.5	R6.3	15,569,000		15,569,000		補助実績 65箇所	新型コロナウイルス感染症の経済への影響が続く中、エネルギー価格の高騰分に対する補助を行うことで、事業者の保育所運営に係る経済的な負担を軽減することができた。
33	障害児福祉事業費	こども健康課	①コロナ禍においてエネルギー等の物価高騰の影響を受けている障害児通所支援事業所に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費等の一部を補助するもの。 ②③補助金14,100千円(75事業所) ※サービス種別ごとの補助上限額を設け補助する。 ・児童発達支援、放課後等デイサービス 200千円×69事業所 ・障害児相談支援、保育所等訪問支援 50千円×6事業所 ④障害児通所支援事業所	R5.5	R6.3	1,295,000		1,295,000		補助実績 17事業所	障害児通所支援事業所における施設運用に要する光熱費等の補助によって、コロナ禍の物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。
34	公衆浴場育成事業費	環境保全課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている公衆浴場に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する燃料費の一部を補助するもの。 ②③補助金15,860千円(610千円(1浴場あたりの交付見込額)×26浴場) ④市内公衆浴場事業者	R5.5	R6.3	14,344,000		14,344,000		補助実績 73件	公衆浴場の運営に要する原油価格等の高騰に対する補助によって、コロナ禍の物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額:円)	実施状況			実施状況	効果検証
							国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他		
35	経営改善指導費	商工労政課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小規模事業者への相談体制を強化し、小規模事業者からの物価高騰への対応策や経営相談等の相談に円滑に対応できるよう、商工会議所や商工会に税理士や弁護士等を配置するもの。 ②③委託料5,000千円(4団体) ④小規模事業者	R5.5	R6.3	4,998,200		4,998,200		・相談会実施期間 令和5年7月～令和6年2月 ・相談件数 162件	税理士、弁護士、中小企業診断士等を配置した小規模事業者を対象とした相談会を開催し、コロナ過のエネルギー価格等の物価高騰の影響により経営が苦しくなっている小規模事業者への相談体制を強化したことにより、小規模事業者の経営の安定化に寄与した。
36	商工業振興資金等貸付事業費	商工労政課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、資金需要が高まっている中小企業者の資金調達を円滑化するため、中小企業者が市制度融資を利用する際の信用保証料を補助するもの。(R5.6.1以降に保証申し込みされ、R6.1月末までに融資が実行されたもの) ②③補助金86,625千円(運転資金分28,875千円、設備資金分57,750千円) ④中小企業者	R5.5	R6.3	110,709,226		110,709,226		・助成対象期間中の融資実行件数: 運転371件、設備263件 計634件 ・助成対象期間中の信用保証料: 運転44,608千円、設備66,101千円 計110,709千円	本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症等の影響により資金需要が高まっている中小企業の資金調達の円滑化を図ることができた。
37	業振興事務費	コンベンション・業物産課	①本市の伝統産業であり、主要な地域観光資源である配置菓業の事業継続を支援するため、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医薬品配置販売業者に対し、業務で使用する運送車両の燃料費の一部を補助するもの。 ②③補助金12,500千円(50千円×250人(各都道府県知事が発行する配置従事者の身分証明書の交付を受けている人数)) ④医薬品配置販売業者	R5.5	R6.2	6,848,190		6,848,190		支給者数 93者 支給対象配置従事者数 136人	コロナ禍においてエネルギー等の物価高騰の影響を受けている医薬品配置販売業者に対し、業務で使用する運送車両の燃料費の一部を補助することで、事業の継続に寄与した。
38	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	地方卸売市場	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている富山市公設地方卸売市場の市場施設を利用している市場内事業者に対し、物価高騰対策支援として、市場内事業者が負担する電気料金の一部を補助するもの。 ②③補助金11,263千円(55事業者) ④富山市公設地方卸売市場の市場施設を利用している市場内事業者	R5.5	R6.3	2,213,742		2,213,742		補助実績 5事業所	物価高騰対策支援として、市場内事業者が負担する電気料金の一部を補助することによって、コロナ禍の物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。
39	農業振興対策事業費(農業用電気料金高騰対策支援補助金)	農業水産課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、農協等の共同利用施設や農業者が運営する乾燥調製施設等の電気料金負担額が増加していることから、農協等や農業者に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する電気料金の一部を補助するもの。(富山県と併せて支援するもの) ②③補助金53,000千円 ・農協等の共同利用施設分: 29,860千円×3/4(県1/2、市1/4) ・大規模生産者の乾燥調製施設分: 51,760千円×1/2(県1/2) ・水稲作付面積が概ね10～20haの生産者の乾燥調製施設分: 9,450千円×1/2(市1/2) ※その他の蔵入は、県補助金(上記積算根拠に記載の負担割合により)81,620千円×1/2=40,810千円 ④農協等、農業者	R5.5	R6.3	10,170,000		3,290,000	6,880,000	農業者 22件 4農協 20施設	農業者や農業協同組合への電気料金の価格高騰分の一部補助によって、コロナ禍の物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。
40	農業振興対策事業費(畜産施設電気料金高騰対策支援補助金)	農業水産課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている畜産農家に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する電気料金の一部を補助するもの。 ②③補助金18,000千円(3,000千円(上限額)×6施設) ④畜産農家	R5.5	R6.3	5,732,040		5,732,040		畜産農家 6件	畜産施設電気料金の価格高騰分の一部補助によって、コロナ禍の物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。
41	集落営農促進対策事業費	農業水産課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け高騰する化学肥料からの転換を図り、地域内資源の活用を促進するため、省資源型の農業生産体系に資する機械(堆肥散布機、資材散布機、緑肥作物管理機、自走式草刈機など)の導入に対し補助するもの。 ②③補助金10,000千円(1,500千円(標準事業費)×1/3×20経営体) ④認定農業者、集落営農組織等	R5.5	R6.2	618,000		618,000		スライドモア、ブロードキャスター各1台	高騰する化学肥料から有機質肥料への転換を図るため必要な機械の導入補助によって、農家のコロナ禍の物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。
42	米消費推進対策事業費	農業水産課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担を軽減し、また市産米の消費拡大により物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、子育て世帯に対し、子ども1人につき市内産米10kgの「米引換券」を配布するもの。 ②子育て世帯への米引換券配布に要する経費 ③委託料249,000千円(米引換券: 4,000円×57,583人(H17.4.2～R5.4.1生の子どもの人数)、事務費(引換券印刷、郵送料等)18,668千円) ④子育て世帯	R5.5	R6.3	227,208,000		227,208,000		子育て世帯へ市内産米10kg配布 53,115件	・子育て世帯への配布により、コロナ禍の物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。 ・市内産米の配布により、コロナ禍の物価高騰で所得が減少した市内農業者へも効果的であった。
43	畜産振興対策事業費	農業水産課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け高騰する化学肥料からの転換や畜産農家の燃料費負担の軽減を図るため、畜産農家が優良な堆肥を生産し、地域の農地に還元するために必要な機械(ボイルローダー、マニュアルスプレッダーなど)の更新に際し、既存機械より低燃費の機械を導入する者に対し補助するもの。 ②③補助金20,000千円(1,500千円(標準事業費)×1/3×4経営体) ④畜産農家	R5.5	R6.3	12,059,000		12,059,000		畜産農家 6件	畜産経営に必要な低燃費・省エネルギー機械の導入補助によって、農家のコロナ禍の物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額:円)	実施状況			効果検証	
							国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他		
44	沿岸漁業振興対策事業費	農業水産課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け高騰する漁船用の燃料費の負担軽減のため、無駄な出漁の削減を目的に、出漁前に水温や流向等の観測データを漁業関係者がリアルタイム確認できるICTブイの導入に対し補助するもの。 ②③補助金8,000千円(ICTブイ1基) ④とやま市漁業協同組合	R5.5	R6.3	8,000,000		8,000,000		ICTブイ導入補助 1件	ICTブイ導入の補助によって、コロナ禍の物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。
45	公共交通活性化推進事業費	交通政策課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域公共交通事業者(鉄軌道、路線バス、タクシー)に対し、物価高騰対策支援として、燃料費の一部を補助するもの。 ②③補助金141,043千円(鉄軌道分84,996千円、路線バス分24,775千円、タクシー分31,272千円) ④地域公共交通事業者	R5.5	R6.3	93,169,100		93,169,100		・支援した事業者数 鉄軌道2社 路線バス1社 ・支援したタクシー台数 361台	補助金の交付によって、新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー価格の高騰による経営圧迫への対応として、事業者に効果的な支援を行うことができた。
46	学校保健事務費	学校保健課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による保護者の負担を軽減するため、(公財)富山市学校給食会に給食費上昇分相当額(食材費高騰により令和4年度に改定した給食費と、令和3年度給食費との差額)を補助することにより、子育て世帯への給食費支援を行うもの。(学校給食会に補助することで、各学校長は給食費から補助額分を差し引いて集金することにより、間接的に保護者を支援する) ②③児童生徒数×給食費の引き上げ相当分 中学校…9,025人×5,000円=45,125千円 小学校…17,526人×5,000円=87,630千円 幼稚園…67人×3,500円=235千円 合計…132,990千円 ④幼稚園・小中学生の保護者	R5.5	R6.3	131,577,170		131,577,170		負担軽減補助金対象者 ・児童 17,460名 ・生徒 8,814名 ・園児 60名	学校給食費の一部を市が補助することによって、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的支援につながった。
47	妊娠出産子育て支援交付金	こども健康課	(市予算R4→R5繰越分(国R4補正)) ①コロナ禍により懸念される妊婦や子育て世帯の孤立感、不安感を解消し、またエネルギー・食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、実効性をより高めるための経済的支援を一体的に実施するもの。 ②国の妊娠出産子育て支援交付金の活用事業に要する経費(令和5年度上半期分) ③補助金100千円×1,800人=180,000千円、事務費(システム改修費(国10/10)、郵便料等)4,715千円 ※その他の歳入は、県補助金(上記積算根拠のうち、補助金及び事務費の1/6) (180,000千円+414千円)×1/6=30,069千円 ④妊婦、子育て世帯	R5.4	R6.3	149,457,609	101,067,000	16,284,944	32,105,665	・妊娠届出時の面談および出産応援ギフト支給 1,560件 ・出産後の面談および子育て応援ギフト支給 1,337件	伴走型相談支援や経済的支援により、新型コロナウイルス感染症の影響による妊産婦の孤立や不安の解消、経済的な負担の軽減に効果的だった。
58	教育機器特別整備充実事業費(小学校)	教育センター	①ウィズコロナ下でのGIGAスクール構想の実現と更なる加速のため、市立小学校において児童一人一台端末の整備を行う。 ②③一人一台端末の借上料 月額6,580,904円×12月=78,971千円 ④富山市(市立小学校)	R5.4	R6.3	78,970,848		57,283,790	21,687,058	chromebook整備 20,590台	市立小学校において児童一人一台端末の整備を行うことで、GIGAスクール構想を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大時にも学習機会を確保する体制を構築することができた。